

事業番号	05 11 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	権利擁護推進事業	部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課				
		実施期間	H3 ~	E-mail	shogai-shien@pref.nagano.lg.jp				
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係									
重点目標	⑦健康寿命								
総合的に展開する重点政策	3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり			5-1 多様性を尊重する共生社会づくり					

1 現状と課題

障がいのある人もない人も、誰もがお互いに人格と個性を尊重し、ともに支え合う「共生社会」を実現するためには、社会モデルの考え方を前提として、様々な心身の障がいを正しく理解し、必要かつ合理的な配慮を考え、社会の仕組みを変えていくことが必要

2 事業目的

障がいのある人もない人もすべての人々が、相互に理解を深め、支え合う「心のバリアフリー」を推進するとともに、障がいを理由とした不当な差別的取扱いや虐待を受けることがないよう、障がい者の権利を擁護する取組を推進することで、ともに支え合う「共生社会」を実現する

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

- ①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進
- ・「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例（R4.4.1一部施行、R4.10.1完全施行）」に基づく広報・啓発
 - ・合理的配慮を提供するとともに、共生社会づくりに取り組む事業所を「ともいきカンパニー」として認定
 - ・虐待防止や差別解消など、障がい者の権利擁護の推進
 - ・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」の推進や「ヘルプマーク」の普及
- ②手話の普及や交流の促進
- ・「長野県手話言語条例」による手話の普及のための講座を開催
 - ・ろう者とうろう者以外の者が手話を通じて交流する活動を支援

4 成果指標

(推移の凡例 ↗ : 改善 ↘ : 悪化 → : 変化なし — : 数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績		実績	推移	実績	推移			
①	虐待防止研修出席法人数の割合	%	75		72	↘	71	↘	72	未達成	施設従事者等が障がい者虐待防止の正しい理解と知識の習得を図るため、虐待防止研修への出席法人数の割合が直近3か年の水準を維持できるように成果目標を設定
②	手話講座参加者数	人	703		1,122	↗	1,020	↘	1,250	未達成	幅広い年齢層、多職種の県民による手話やろう者への理解を促進するため、ろう者とふれあう手話講座への参加者数が増加するよう成果目標を設定

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	42,610	1,826	44,436	20,849	31,650	7.4
R3年度	0	31,770	0	31,770	15,949	23,240	7.4
R2年度	0	28,835	0	28,835	17,144	21,247	7.4

事業番号	05 11 03	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	権利擁護推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

6 主な取組実績と成果

①障がいのある人もない人も共に生きる社会づくりの推進

- ・「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例（長野県障がい者共生条例）」が施行されたことから、共生社会づくりを目的とした県民フォーラムを開催し、当日参加者（同時配信含む）は224名、アーカイブ視聴は956回（令和5年3月22日アーカイブ終了時点）となった。
- ・「「24時間テレビ」45「愛は地球を救う」」における特設イベントにおいて、長野県障がい者共生条例の普及・啓発、車いすの試乗体験やアイマスク体験、障がい者スポーツ（ボッチャ）の体験を行うブースを出展し、2日間で522人の来場があった。
- ・長野県障がい者共生条例の施行に伴い、障がい者差別に関する相談窓口にも共生社会づくり推進員を配置。のべ204件の相談に対応した。また、条例の主旨等について、申込みのあった団体や企業等に出席講座を23回（参加者数654名）実施した。
- ・合理的配慮を提供している事業所を「ともいきカンパニー」として認定する制度を創設し、申請に基づき39事業所を認定した。
- ・障がい者への配慮を求める「信州あいサポート運動」の推進については、コロナ禍ではあったが「あいサポート研修」を34回実施し、あいサポーターは延べ71,724人になった。ヘルプマークは市町村窓口、県機関で4,748個配付し、あいサポート運動の中で「ヘルプマーク」の普及を行った。



②手話の普及や交流の促進

- ・「長野県手話言語条例」による手話の普及のための講座を開催し、1,020人が受講した。小学生からシニア世代など多世代や民間企業等多職種から依頼があり講座を開催した。
- ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動への支援としては、3団体に対し補助を実施。コロナ禍ではあったが工夫しながら開催され、普段手話に触れない者が手話に触れるきっかけになった。



7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	虐待防止研修出席法人数の割合	R3年度推移	↘	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
目標値として設定した出席法人割合72%に対し、71%と僅かに届かず未達成となった。初参加の法人が一定数あったものの、継続受講に至らなかった法人も同程度あったものと思われる。一方で参加者数はR3の774名から915名と大幅に増加しており、一定の成果はあった。							
指標②	手話講座参加者数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↘	達成状況	未達成
手話講座対象者を拡大したことで、これまで手話に触れる機会がなかった年代から受講希望があった。令和3年度より下回ったものの受講者数は1,020人だった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県障がい者共生条例」の施行年であったことから、条例の主旨等について広く普及啓発を行いながら、個別の相談にも対応してきたが、環境調整（事前的改善措置）や合理的配慮の考え方については引き続き周知していく必要がある。 ・障がい者虐待防止のための取組は継続してきたが、虐待事案の発生は続いている。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
<ul style="list-style-type: none"> ・「長野県障がい者共生条例」の基本理念を県民や事業者幅広く浸透させるため、相談窓口における相談対応の他、出席講座による普及啓発や合理的配慮を提供している事業所（ともいきカンパニー）をホームページに掲載する等情報発信を実施 ・障がい者権利擁護（虐待防止）センターによる虐待に関する相談対応や市町村への助言等及び施設従事者等を対象とした障がい者虐待防止研修を実施。障がい者虐待防止研修については、保健福祉事務所や地域自立支援協議会を通じて、事業者へ受講を働きかけるなどして出席法人割合の増加に努める。 ・ろう者とろう者以外の者が手話を通じて交流する活動を支援

事業番号	05 11 03	細事業一覧（令和4年度実施事業分）	□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	権利擁護推進事業		部局	健康福祉部	課・室	障がい者支援課

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	障がい福祉啓発推進事業		1,024 千円	608 千円	3,817 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者施策推進協議会の運営	直接	障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者プランの進捗状況など、必要な事項を調査審議する障がい者施策推進協議会を年2回開催 施策推進協議会開催数2回		
2	障がい福祉の啓発活動	直接	障がい福祉功労者に対し社会福祉表彰を実施 社会福祉表彰の実施（4名）		
3	障がい福祉制度周知用冊子の作成	直接	障がい福祉制度の周知のための冊子「障がいのある方の自立支援のしおり」を作成し、関係機関に配布 発行部数：180部		
4	障がいのある方の実態調査	委託	次期計画「長野県障がい者プラン2024（仮称）」「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」の基礎資料とするために県内の障がいのある方への調査を実施 調査1回実施（有効回答数：1,141件）		

細事業 No.	細事業名		R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	障がい者虐待防止対策支援事業		3,614 千円	3,528 千円	3,889 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	障がい者権利擁護（虐待防止）センターの運営	直接	障がい者虐待に関する相談対応や関係機関との連絡調整等を実施 障がい者虐待防止推進員(1名)を配置		
2	施設職員や市町村職員等に対する障がい者虐待防止研修	直接	施設職員向け研修及び市町村職員向け研修を実施 施設職員向け研修（オンライン研修）受講者約900名、市町村職員向け研修受講者約60名		
3	障がい者虐待防止に関する出前講座	直接	障がい者虐待防止に関する出前講座を実施 派遣先：11施設		

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	障がい者共生社会づくり体制整備事業	3,853 千円	7,915 千円	10,498 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者共生社会づくり推進員の配置	直接	障がい者差別に関する相談対応や関係機関との連絡調整等の業務を行う障がい者共生社会づくり推進員を配置 共生社会づくり推進員（1名）を配置	
2	共生社会づくり調整委員会の設置	直接	紛争の解決を図るためのあっせんの求めがあった事案の解決を図るため、公正中立な調査審議及びあっせんを行う第三者機関（共生社会づくり調整委員会）を設置 調整委員会を開催（1回）	
3	合理的配慮の適切な提供を促進	直接	障がい者に配慮した事業者の認定制度の創設、認定事業所の取組紹介 ともいきカンパニー認定事業所数：39事業所	
4	障がいの「社会モデル」の考え方の発信	委託	共生社会づくりを目的とした県民フォーラムの開催 参加者（同時配信含む）224名 アーカイブ視聴956回	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
4	信州あいサポート運動推進事業	3,175 千円	3,715 千円	3,079 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	信州あいサポート推進員の配置	直接	信州あいサポート運動を推進するため、信州あいサポート運動推進員を配置 信州あいサポート運動推進員（1名）を配置	
2	あいサポーター研修の実施	直接	あいサポーターの募集及び信州あいサポート運動の普及を図るための研修を実施 あいサポートメッセージ養成研修の開催数：1回（延べ339人）	
3	ヘルプマークの普及	直接	市町村窓口、保健福祉事務所窓口等でヘルプマークの配付と普及を図るための広報等を実施 ヘルプマークディレクターの活動等をホームページで紹介（4回）	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
5	手話普及関連事業	4,049 千円	1,892 千円	2,094 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	手話を通じた支え合い活動への助成	補助金	ろう者とろう者以外の者が共生することができる地域社会を実現できるよう、手話サークルの交流活動等を補助。 補助団体 3団体	
2	共生社会実現のための手話講座	委託	企業や団体等へろう者が外向き、交流する中で、ろう者とのコミュニケーション手段の取得や手話に関心を持つための手話講座を実施 手話講座開催数 47回	
3	ろうあ者相談員設置事業	委託	ろうあ者の相談・支援の機会を確保するため、ろうあ者相談員を設置 ろうあ者相談数 330件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
6	その他権利擁護推進事業	5,532 千円	5,582 千円	8,273 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	障がい者社会参加推進センター設置事業	委託	障がい者の現状・課題や多様なニーズの把握及び障がい者の自立と社会参加、理解促進のための啓発活動等を実施。 各障がい団体が参加する地域連絡調整会議開催数 4回 社会参加推進協議会開催数 4回	
2	全国在宅障害児・者実態調査事業（生活のしづらさ調査）	直接	障がい福祉施策の基礎資料とするため、在宅の障がい児・者等の生活実態とニーズを把握する全国調査を実施 国が抽出した国勢調査地区において調査を実施	